

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	庁舎施設維持管理事務	担当課	財政課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間 年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別 任意的事務
	基本事業	公有財産の有効活用と適切な管理	市民協働
予算科目コード	01-020104-01 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成2年11月、現在の場所に庁舎が完成し、庁舎施設維持管理事務が始まった。	庁舎や付帯設備の維持管理を業務委託により行う。 《内容》 建物清掃業務、庁舎夜間警備業務、警備保障業務、空調設備保守点検業務、庁舎設備運転管理業務、植栽管理委託、電話交換業務等
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
庁舎や付帯設備の維持管理を行い、市民や職員が快適に利用できるようにする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
公有財産の有効活用と適切な管理を行う。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
庁舎や施設の維持管理を行い、市民や職員が快適に利用できるような維持管理を進めているが、庁舎は建築後27年が経過し、老朽化による維持補修が必要となっている。	平成30年度空調設備実施設計予算要望 6月：実施設計業務の入札及び契約 7月～10月：実施設計 11月：改修経費予算化 平成31年度空調設備改修
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
庁舎修繕計画に基づき改修を進めているが、平成30年度においては、仕事を進めるうえで必要不可欠な庁舎空調設備改修の実施設計を進める予定である。	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	庁舎の空調設備実施設計業務の委託に掛かる経費が増加となる見込みである。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
適正な庁舎管理を行うため、計画的に修繕箇所の優先度を決定する。	公共施設等総合管理計画に基づき、庁舎の適正な維持管理や長寿命化を図るため、財政計画等も勘案し、修繕計画の検討・見直しを進めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
突発的な修繕件数（件）	35.00	17.00	18.00	17.00	15.00
施設改修に伴う機能向上件数（件）	35.00	17.00	18.00	17.00	15.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	策定した修繕計画を基に、今後の修繕の予算確保を行うとともに、大規模改修に向けた工事の実施設計等を進めることにより成果が向上する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	平成30年度に庁舎空調設備の実施設計業務を発注し、次年度から計画的に改修工事を進める。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	89,982	112,100	94,650	113,133	113,133
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	5,170	3,657	3,574	3,574
	一般財源	89,982	106,930	90,993	109,559	109,559
正職員人工数（時間数）		0.00	919.00	1,172.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	3,768	4,805	0	0
トータルコスト		89,982	115,868	99,455	113,133	113,133

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	普通財産維持管理事業	担当課	財政課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間 年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別 任意的事務
	基本事業	公有財産の有効活用と適切な管理	市民協働
予算科目コード	01-020104-02 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市が所有する財産について、未利用市有地は財政計画に基づき売却を進め、また、普通財産については、維持管理のため除草等を行っている。	未利用市有地については、財政計画に基づいて、入札により売却を行う。また、売却ができない土地については、業務委託により除草を行い、適正に維持管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
利用計画のない未利用市有地については、財産の有効活用を図るため、売却し財源確保を図る。また、業務委託により除草等を行い適正に管理する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
公有財産の有効活用と適切な管理を行う。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
公有財産の適正な維持管理として、委託により除草作業を実施した。また、利用計画のない市有地の売却については、中央地区の未販売の土地3筆について、今年度内の販売を進めている。なお、除草等の管理が必要な土地については、管理の手法など検討が必要である。	市有地の販売については、平成29年12月に広報により公募、1月に入札、3月に売買契約を予定している。 維持管理の手法の検討については、平成30年4月から7月に筆ごとの状況などの確認を行い、8月から10月において、利活用や管理の手法の検討を進め、11月には方向性を決定する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
平成30年度中に筆ごとの状況などの確認を進め、里親制度などの導入ができないかなど、利活用や管理の手法の検討を進める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	現状では、除草代等の必要最低限必要な経費であり、コストの削減は難しい。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
普通財産の管理の大半は除草代であるが、管理上必要最低限の経費で進めた。	今年度、宅地として3区画を売却した。残っている未活用市有地については、管理上必要最低限の経費で除草等の維持管理を進めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
貸付面積（㎡）	10,109.00	10,109.00	10,109.00	10,109.00	10,109.00
売却面積（㎡）	387.00	0.00	676.36	500.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	宅地として3区画を売却し、新たな財源確保を行った。その結果、除草等の維持管理に係る経費が削減された。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	残っている未利用地について売却の可能性を判断する必要があるが、現時点では見込めないため管理上必要最低限の経費で行い、成果の維持を図る。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	136,371	5,410	14,110	7,150	7,150
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	136,371	5,410	4,591	4,580	4,580
	一般財源	0	0	9,519	2,570	2,570
正職員人工数（時間数）		0.00	231.00	544.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	947	2,230	0	0
トータルコスト		136,371	6,357	16,340	7,150	7,150

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	公用車配置事務	担当課	財政課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間 年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別 任意的事務
	基本事業	公有財産の有効活用と適切な管理	市民協働
予算科目コード	01-020104-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>公用車が増加し効率的な配置及び管理が必要になった。</p>	<p>各部署に適正に公用車を配置し、公用車の状態管理を行う。また、車両の購入、廃車を行うとともに、安全確保のため任意保険の加入事務を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>公用車の適正な管理を行い、効率的な利活用を進め、円滑に事務事業を進める。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>公有財産の有効活用と適切な管理を行う。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>公用車の適正な維持管理を行うため、4月から各部管理の公用車について、財政課において一元管理を行うこととしたが、公用車予約管理システムに予約の入力があるにもかかわらず、実際には利用されていない公用車が日々見受けられる状況にある。</p>	<p>6月より公用車予約管理システムと運転日報を確認し、予約管理システムに入力したが、実際には使用しなかった者に注意喚起を実施している。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>公用車の使用について、注意喚起と啓発を進めていく。</p>	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>公用車の稼働率等を見極めながら更新の目安となる年数及び走行距離が経過し廃車の必要とする時期に合わせて、公用車台数の削減を検討する。</p>

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
各部で公用車を分散管理していることで、予算作成等重複した事務が生じている。	公用車の適正な維持管理を行うため、4月から各部管理の公用車について、財政課において一元管理を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
任意保険利用割合（％）	9.00	6.25	9.91	5.00	5.00
公用車配置購入台数（購入台数－廃車台数）（台）	-1.00	-1.00	0.00	0.00	-1.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	燃料費，修繕費等予算の計上の一元化が図られるなど，事務の効率化が進んだ。それに伴い，交通事故の対応と事故に伴う公用車の修理が迅速に行えるようになった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	引き続き，公用車一元管理（一部集中管理）を行い，空車の把握をとおして公用車の稼働率の向上を図り，公用車台数の削減や更なる事務の効率化を目指す。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	8,147	4,675	8,419	9,688	9,688
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	222	34	34
	一般財源	8,147	4,675	8,197	9,654	9,654
正職員人工数（時間数）		0.00	55.00	1,559.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	226	6,392	0	0
トータルコスト		8,147	4,901	14,811	9,688	9,688

## 平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	大木公共施設改修事業	担当課	財政課	
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成29年度～平成29年度
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業	公有財産の有効活用と適切な管理	市民協働	
予算科目コード	01-020104-07 単独	根拠法令・条例等		

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
反社会的勢力の会合拠点として建築された施設を、反社会的勢力排除のため、平成28年2月に購入した。取得した施設を改修し、展示・貸館施設として有効利用を図ることとなった。	7月から設計を進め、11月から2月にトイレ、給湯室、玄関スロープ、駐車場等の改修工事を行い、4月に利用開始を予定している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
反社会的勢力排除のため平成28年2月に取得した施設を改修し、展示や貸館により市民の相互交流を図り、個性豊かな活力ある地域社会を実現するための拠点施設として活用する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
公有財産の有効活用と適切な管理を行う。	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
反社会的勢力から取得した大木の公共施設を改修し、展示・貸館施設として有効利用を図る。改修工事を進めるに当たり、使用する用途に応じた建築確認や消防法による制限など、調整すべき点が多々発生した。	6月に茨城県建築指導課や消防署との調整を行い、9月に議会において市民交流館の用途の変更点などの説明を行った。11月から改修工事を進め、調整の内容に合わせ開館に向けた運営の方法などの調整を行っていく。 また、市民や職員にも市民交流館の内容や4月の開館に向けて、12月から3月にかけて広報や部課長会議などにより周知を図っていく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
各課連携して開館に向けた運営方法の調整を行う。また、市民や職員にも交流館の内容や開館に向けたスケジュールなど周知する。	

## 次年度のコストの方向性（→その理由）

<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	開館に向けた施設管理の委託費用や施設に必要な備品、消耗品等の購入が必要となる。
--	---

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
	7月から設計を進め、11月から2月にトイレ、給湯室、玄関スロープ、駐車場等の改修工事を行い、3月16日完成した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
公共施設として利用するために改修が必要となる施設数	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	計画どおりに施設の改修工事を完了させることができ、平成30年4月1日から公共施設としての利用が可能になった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・終了	市民の相互交流を図り、個性豊かな活力ある地域社会を実現するための拠点施設として活用できるように、適切に施設の維持管理を行っていく。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	0	31,072	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	31,072	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	31,072	0	0